

食育や地域福祉の充実など連携

岐阜市とバローHDが協定

岐阜市とバローホールディングス(HD)は27日、食育やスポーツの振興、防災・災害対策など9項目にわたる包括的連携に関する協定を結んだ。市の課題に連携して対応し、地域の活性化や市民サービスの向上につなげる。
(松浦健司)

包括的連携に関する協定締結式



協定書に署名した柴橋正直市長(左)と小池孝幸社長(右)岐阜市役所

健康啓発や高齢者見守りを計画

協定ではほかに、健康増進や地域福祉の充実、市政情報の発信、環境保全、持続可能な開発目標(SDGs)の推進に関する連携を盛り込んだ。具体的には健康測定機器を活用しての健康啓発や、フードドライバポストの設置による食品ロスの啓発、店舗での認知症の高齢者の見守りなどを計画している。

両者は2007年、災害時に生活必需品を同社が市指定の店舗に送る災害協定を、21年には市政に関する情報を発信する連携協定を結んでおり、今回の協定はこれを発展強化させた。

市役所で締結式があり、柴橋正直市長は「幅広い分野で官民力を合わせていきたい」、小池孝幸社長は「岐阜市でいろんな実験、新しい取り組みをして発信したい」と述べた。

同社が県内の自治体と同様の協定を結ぶのは、県と東濃4市に続き、6例目。